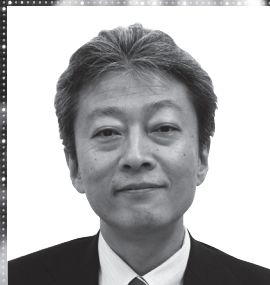


経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授職任。専門はマネジメント。

武藤泰明

3月の内閣府のGDP二次速報によれば、2015年10～12月のGDPは名目・実質ともに、対前年比でマイナスとなった（表）。原油価格の下落と中国の経済減速、そして円高によって、物価上昇も思うようにいかない。GDPも勢いを失い、ついにマイナスとなった。政府として

率が下がる心配もしていないはずである。そもそも、政策で経済成長率が大きく変わると考える方が「おこがましい」のかもしれない。以下では、政策の議論はいったん置いて、GDPのこの状況が意味することを「深堀り」してみたいと思う。

連載
第14回

消費低迷の真実

は言い訳のできない状況になってしまったということであろう。もちろん、経済不振は日本だけではない。新興国も欧州も同様、というよりもつ

とひどい状態で、だから日本の国債がマイナス金利でも買われることになる。米国も利上げどころではなくなっている。日本の政府だけが結果を出せていないわけではないので、これで政権支持

○消費はGDPの6割もある

今回の速報で一番気になるのは、民間最終消費支出（以下では「消費」と略記する）の落ち込みである。マイナス0・9%なので、大したことはないと考えてはならない。日本のGDPは500兆円で、その中で一番大きいのが消費である。

と介護のお金は、使われたぶんを国から事業者に給付する（制度上の用語としては、現物給付と呼んでいる）。便益を受けるのは個人だし、便

益の額も個人単位で特定できる（公園ができるとみんなが喜ぶというのは性格が異なるということだ）ので、消費にカウントしてもよさそうなのだがそうっていない。いっぽう、医療と介護の保険料は所得のある人から徴収されている。結果として可処分所得が減るので、消費が伸びにくい。そしてこれとは逆に、政府消費は安定的に成長している。

介護保険給付でデイサービスに行ったり、ホームヘルパーに家まで来てもらってサービスを受けている高齢者は、今までなら個人負担（つまり消費である）だったものが9割は保険から給付される。自分のお金を使わないですむ。結果として高齢者はお金があるかもしれないが、ではそれを別の目的に消費するかというと、将来に

2015年10-12月GDP(3/8改定値、%)

	成長率	寄与度
実質国内総生産	-0.3	
同 年率換算	-1.1	
民間最終消費支出	-0.9	-0.5
民間住宅	-1.2	0
民間設備投資	1.5	0.2
政府消費支出	0.6	0.1
公的固定資本形成	-3.4	-0.2
輸出入		0.1
輸出	-0.8	-0.2
輸入	-1.4	0.3
名目国内総生産	-0.2	
同 年率換算	-0.9	

不安がある（最大のものは、嫌な言葉だが長生きリスクである）のであまり使わない。

○医療福祉従事者の賃金が上がらない

医療福祉従事者が受け取る給料は、消費を拡大するだろうか。おそらく、多少は貢献しているはずである。しかしこの産業に従事している人の賃金水準は、医師を除けば低い。したがって、労働力人口が増加（中年層女性が介護分野に進出したこと）によって実現されている。250（300万人）である。とても少ない人数だ）したことによって、一度だけ国民の総所得が増加し、これが消費拡大に少し貢献したのと思われるのだが、いったん仕事を始めた人の賃金はあまり上がらないので、継続的な消費成長は難しい。労働需給からすれば賃金が上がっていったよいはずだが、もしそうだと保険制度が破綻するので、抑えられたままなのである。

経済がものすごく成長しているなら、民間部門の賃金水準が上昇するので、医療・介護分野が賃金を抑制したままなら、人が集まらないはずである。しかし実際には大して成長していないので、民間は医療・介護分野の賃金を上げるほどの力がない。実はこの結果として、消費者物価も伸びていけないのである。何度も指摘したことがだが、国は部門によって政策が異なる。というより180度逆のことをする。たとえば日銀が国債を買うと、低金利になるので社会保障基金は国債を放出する。同様に、政府は経済政策としては賃上げが好ましいと思うが、医療・介護

約300兆円で、GDPの六割を占めている。マイナス0・9%ということは、前の年に比べて2・7兆円落ち込んだということなのである。

消費には、設備投資や公的固定資本形成（いわゆる公共工事）、あるいは貿易収支と比べて、あまり変動しないという特徴がある。しかし、その消費が落ち込んでいる。表の右列にある「寄与度」は、GDP全体の変動に対する寄与（影響）を示している。景気を支えたのは、設備投資（0・2%）、政府消費（0・1%）、そして輸入の減少（0・3%）で、合計0・6%ぶんのプラスである。そしてマイナスのついた消費、公共投資、輸出の減少が足を引っ張っている。消費の寄与度はマイナス0・5%だった。つまり、もし消費がゼロ成長だったなら、GDP全体としてはプラスになっていたはずなのである。

○医療と介護の給付は政府消費

そんなに伸びもしないが減りもしないはずの消費が落ち込んでいるのはなぜか。私は、この理由は、医療保険と介護保険ではないかと考えている。なぜなら、この2つの保険制度で国から支出されるお金は、政府消費にカウントされているからである。そして、安定的に増加している。安定的というより急増と言ったほうが良いかもしれない。

同じように国から支出されるお金でも、年金や雇用保険給付は、政府消費にならない。この理由は、国民個人に現金が渡され、その使いみちに制限がないためである。これに対して、医療

保険制度は従事者の賃金が上がると困る。政策依存型経済には、大なり小なりこのような問題がつきまとうように思われる。

○着地はどうか

では、事態はどくに着地するのか。つまり、政策論ではなく未来論として考えてみることにしよう。「べき論」を排除して、どうなるかを考えるということである。もともとありえそうな未来は、つぎのようなものである。

①介護保険のサービス供給量が不足する。理由は、従事者不足である。
②介護保険の従事者を増やすために、賃金水準が上昇する。これをまかなうために、自己負担割合が少しずつ増えていく。同様に、医療費についても、自己負担割合がさらに増加することになる。なお、念のために言えば、自己負担分は消費である。

③保険料が上昇する。結果として、現役世代の可処分所得は減少する。政府消費はさらに増える。

支持率の安定しない政権にとって、増税ほどこわいものはない。増税するくらいなら無駄な支出を減らせと言う議論になる。これに対して、社会保障料の増額あるいは給付割合の削減については、増税に比べれば一応の納得感がある。したがって、税より社会保険のほうが変更しやすい。そしてそう考えるなら、次の消費増税は果たしてどうなるのかと考えることが必要であろう。